

活動報告

1. 役員会

第 42 回定期役員会

2009 年 6 月 23 日（火）に第 42 回理事会及び評議員会が開催されました。平成 20 年度の事業報告および決算等の審議を行い、承認を得ました。

本役員会で専務理事及び評議員の交代が以下のように承認されました。

専務理事 新任 住吉邦夫氏
（日本貿易振興機構参与）

同 退任 若林寛之氏

評議員 新任 西田厚聡氏
（日本電機工業会会長）

同 退任 中山眞氏

なお、ホームページに平成 20 年度事決算書、事業報告書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

者を委員とした研究会を組織して研究活動を開始した主なプロジェクトは、次のとおりです。

- 1) 「東アジアの国際物流と課題」
- 2) 「ブラジル経済」
- 3) 「ロシア・極東地域経済問題」
- 4) 「中国労働市場の構造変化」
- 5) 「ベトナム経済と我が国の関係」
- 6) 「イスラム・ビジネス法」
- 7) 「我が国の地域ブランドの創生・育成（日立市）」
- 8) 「我が国の経済構造変化と環境」
- 9) 「FTA の動向とそのあり方」
- 10) 「世界金融経済危機への EU の対応」
- 11) 「グローバリゼーションと NGO ・フェアトレード」
- 12) 「日本産業連関経済モデル開発と実証研究」

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

平成 21 年度の調査研究プロジェクト（前号で報告）のうち、外部の有識

3. セミナー

昨年秋の世界金融危機以降、中国のプレゼンスが一段と高まりつつある中で、発展著しい中国の物流について

セミナーを下記のとおり開催しました。80名余の参加をいただき、中国への関心が高まっていることを実感しました。

- ・セミナー「中国現代物流を展望する」
月日：2009年8月5日（水）
会場：日本貿易会大会議室（東京）
講師：中村光男 日鐵物流顧問
小島末夫 国土館大教授
三浦良雄 中国港湾物流研代表
根岸宏和 中国物流研代表

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

2008年度の調査研究報告書の要旨を、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しましたのでご覧ください。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版（CD-ROMの制作）

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布

しています（委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限ります）。

(4) ホームページ

- ・フラッシュ欄に掲載した記事
ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

124. EU、2年以内にブルーカード制度を導入へ～閣僚理事会がブルーカード導入に関する指令案を採択

125. GMの独子会社オペル救済措置が決定

126. 欧州議会選挙終わる～与党が第1党維持

127. キャシユ・アンド・キャリア型卸売店の進出が相次ぐインド

(6) 研究成果などの活用

当研究所の研究成果などの活用事例を関係者の方からの情報提供などにに基づき紹介します

- ・「通商白書」（2009年版）の巻末参考文献として、「世界主要国の直接投資統計集」（2009年版）があげられる

- 「Economic Trends 2009/7/23」(第一生命経済研究所)に当研究所資料を活用
- 労働政策研究・研修機構「欧米諸国における公共職業訓練制度と実態」に当季刊誌 No. 55「ドイツの経済構造変革」引用。
- 日本機械輸出組合「EPA 交渉対象国におけるサービス貿易等潜在ニーズの発掘調査」に当季刊誌 No. 73「自動車の海外生産が牽引する「特許等使用料」の黒字拡大」引用、他。

次の掲載論文等は、JKA の補助事業の成果の一部を活用しています。

- 成長が続くインドのバイオ・テクノロジー産業と直接投資
- 減税政策がブラジル自動車販売に与えた影響

(小林東策、井殿みどり、相沢君江)